

# エポックメイキング

## IMF-JC 結成大会 (1964年)



結成大会で祝辞を述べる IMF 本部のグラデル書記長



IMF-JC (国際金属労連日本協議会) の結成大会は、1964年(昭和39年)5月16日、五月晴れのもと、東京・神宮外苑の日本青年館で開催されました。

この結成大会には、IMF本部から特別来賓としてグラデル書記長と日本の組織化担当であるダン・ネンバーグ書記次長が出席しました。

正式加盟組織である4産別(電機労連、造船総連、全国自動車、全機金)2単組(八幡製鉄労組、

中山製鋼労組)及びオプ加盟組織・傍聴組織など5単産13単組、70万を代表する金属労働者代表130人が参加しました。

結成大会は、議長団に清田(電機労連)、岡(造船総連)の両氏を選出、最初にグラデルIMF書記長の祝辞を受けました。

IMF JCの結成は一大エポック

グラデル書記長

は、祝辞の中で「IMF-JCの結成によって、日本の金属労働者は、技術革新、経済構造の変化、国際貿易の激化からもたらされる、困難な諸問題を効果的に解決できる立場にたつたと思つ(中略)IMFの使命は、全世界の金属労働者の大きな流れを集約したものである。われわれは、国際的団結と

結成大会へ出席した加盟組合代表



計画の推進、国際資金セ

ミナーの開催、国際交流計画の推進、地方組織の充実・整備などを内容とする活動方針などを決定しました。初代役員に福岡知之議長(電機労連副委員長)、瀬戸一郎事務局長(IMF日本事務所長)らを選出しました。

結成宣言を高らかに宣言

最後に、「我々はここにIMF日本協議会を結成しました。そして遠からずIMF

共通の利害について、統一行動をとることを明示し、世界の平和を守り、その推進のために闘つ全世界の金属労働者の友情の絆を一層強化しよう。そのためにもIMF-JCの結成は、日本の金属労働運動史上に一大エポックを画するものと確信する」と強調しています。引き続き、規程を決定するとともに、組織拡大のための組織活動の推進、IMF加盟実現に向けた活動の開始、組織活動に必要な機関誌等の教宣活動の推進、その他の賃金制度・労働時間・雇用に関する各国資料の翻訳出版

への加盟をめざして組織拡大のための活動を展開することになった。この結成大会を機会に、日本の金属労働者は、新たな、しかも自由な労働組合の結集体である日本協議会を誇りをもって国際舞台に押し出すことになった。我々は、我々の日本協議会が日本の労働運動の中心的な団体として確固たる地歩を築き、日本の労働運動の発展に全力をあげて努力することを国内外に高らかに宣言する」との結成大会宣言を発表して、ここにIMF-JCは正式に発足しました。

## エポックメイキング

# IMF(国際金属労連) 東京大会(1985年)



IMF(国際金属労連)の第26回世界大会が6月9日から14日まで、東京・紀尾井町のホテルニューオータニで開かれました。IMF J Cは、受入れホスト組織として、この世界大会の受け入れをJ C結成20周年行事の一つと位置づけ、大会成功に向け、全力を傾注しました。大会には、70カ国の労組代表約870人(内日本代表219人)が参加し、平和、経済政策、人権、新技術導入など、13の決議について審議の上、採択しました。さらに大会のメインテーマである「21世紀の労働組合 明日への総結集」に沿って、世界大会初のパネル討論も実施され、今後の運動のあり方を模索しました。世界的経済不況下にあつて、雇用確保があらゆる場面で取り上げられました。これからの労働運動にとって、国際連帯活動の一層の強化が不可欠との認識を深めました。

### 日本色豊かに開 会式

6月9日午後3時、内外の関係者1000名を集め、開会式が華やかに挙行されました。日本情緒を強調するために、能舞台をイメ

ージした舞台の上で、津軽三味線連獅子、助六太鼓などが演じられ、その合間にスピーチが入るといふ構成でした。マイヤーIMF会長、中村J C議長、谷口労働省労政局長(労働大臣代理)、レフハンIMF書記長がそれぞれの立場でスピーチしました。同日午後6時からは、招待客を含めた1300人が、ウエルカムパーティーで親睦を深めました。

### 大会初のパネル 討論

世界大会初のパネル討論は大会



5日目に行われたパネル討論

5日目終日行われました。討論は午前と午後に分けて行われ、司会と10人のパネラーを迎えて行われました。午前のパネラーには日本から中村J C議長が参加しました。午前の部は、貿易問題に論議が集中し、中村議長は「世界経済を活性化させるためには自由貿易が不可欠」と主張、貿易問題にからみ、会場からの日本の時短を求める声や日本が保護貿易政策をとっているのではないかと、この声に対し、「労働組合として内需主導の経済政策を政府に求めている」と説明しました。

### IMF東京大会 を成功させて

IMF東京大会開催当時の議長であった中村卓彦氏は次のようにコメントしています。

「次回大会はコペンハーゲンでデンマーク金属労組が受け持つが、日本の仲間のような素晴らしい設営は到底できないであろう」ポールセン委員長の東京大会閉会演説



世界大会には世界70カ国870人が出席

を耳にしながら、私はホスト組織の議長として、大任を果たし得た安堵感と共に深い感動に包まれた。“アメリカでの第25回世界大会の席上、ひょうたんから駒のように東京開催が決まった。それからの準備が大変だった。秒読みの大会進行計画、会場ホテルニューオータニの設営と宿泊計画の立案等に、一分の隙もない詳細な受入れの準備が事務局を中心にしたJ Cの総力を挙げての取り組みで見事にできあがったのである。”(IMF J C 30年史より)

## 第1回日独金属労組定期協議(1991年)



1990年代に入り、グローバル経済時代に対応するため、IMF・JICの国際連帯活動は更に進化しました。

1991年11月にドイツ・フランクフルトのIGメタル(ドイツ金属労組)本部で第1回日独金属労組定期協議が始まりました。これは、91年2月のシュタインキュラーIGメタル会長の来日の折、JIC三役との懇談の席上での合意に基づいたものです。

日本側代表団は、得本輝人議長以下9名、ドイツ側はシュタインキュラー会長以下10名でした。

**相互の理解通し  
偏見と恐怖の除  
去が必要**

シュタインキュラーIGメタル会長は挨拶の中で、東西ドイツ統合の現状、EC統合への決意を述べた後、「多国籍企業問題が重要である。なかんずく日本の企業行動は、その国の政治的構造、法的構造、労組行動に脅威を与えつつあり、問題が生じつつある。これは、日本の新しい挑戦」と受け取られ、IGメタルとして日本の特定の企業を目標として日本の特定

日独共同プロジェクト作業部会(93.9、フランクフルト)



の企業を目標として、テストを試みたい。(中略)終戦という同じスタートを切った金属労組と同じテーブルで話し合えるということは有意義なことである。我々の共通項は、労働者の利益第一と言ったことであり、それによって連帯すべきだ。また、今後はEC全体、東欧、第三諸国との連携も重要である。お互いの意見を聞いて知識を高め、それによって偏見と恐怖を取り除くことが必要である。そうした観点から日本の金属労組との定期協議が今後とも重要である」と述べた。

これに対し、日本を代表して得本輝人議長は、日本の労働・経済の現状と問題点、公正な競争条件

とするための労働時間短縮への取り組み、多国籍企業問題に対する共通の解決策の討議の必要性、アジア発展のためのJICの役割の重要性を述べると共に、日独金属労組が共通の土俵の上で話しあうことの意義を強く訴えました。

**日独双方の関心が一致、共同プロジェクトが発足**

日本のIMF・JIC側にとっては、IMF最大の組織であり、時短や労使合意などで常に世界のパイオニアとしてリードしているIGメタルと定期協議する意義は大きく、一方、ドイツIGメタル側にとっては、1990年初め、まだ日本がバブル崩壊する直前であり、「ジャパン・アズ・No.1」が人気を呼び、日本型生産方式「リーン生産方式」が欧米で脚光を浴びるなど、日本経済の脅威論が世界的話題になっている最中であり、日本の労使関係や企業文化に対する関心が高まっているという、双方にとって有益であるとして、定期協議スタートの背景がで

きあがっていたと言えます。

その後、この日独金属労組定期協議は、継続開催され、92年の第2回定期協議では、「日独金属労働者の生活・労働条件比較」と「産業政策と生産方式」の二つの共同プロジェクトが発足、2年間の作業を終え、94年11月に行われた第4回定期協議でその成果が発表されました。

単なる意見交換や情報交換のみでなく、共同プロジェクト研究も行うなど、同時に始まった日韓金属労組定期協議と共に、有意義な定期協議を今日まで継続して開催しています。



第6回日独金属労組定期協議(97.10、東京)



## 阪神淡路大震災(1995年) 連合ボランティア



「連合あつたか湯」でボランティア作業するJICの仲間たち



### 連合ボランティア アが延べ5万人 参加

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、6400人以上の死者・行方不明者を出し、工場、住宅、ビルなどの家屋の倒壊、道路・水道などのインフラ設備の崩壊など未曾有の被害をもたらしました。

この大震災に対して、全国から

さまざまな民間の団体・個人など延べ130万人が復興のためのボランティア活動に参加しました。

マスコミは、この阪神・淡路大震災の年を「ボランティア元年」と名付けました。

結成5年目を迎えた連合もこの大惨事に対して、本格的な組織的ボランティア活動を現地で展開しました。

連合は、発生後3日目の1月20日に、連合大阪に現地対策本部を設置し、1月中は、周辺の地方連合を中心に

連合ボランティアが被災地に入り、救援活動を展開しました。

2月1日には、連合現地対策本部を、神戸市兵庫区にある連合兵庫事務局内に移し、全国の加盟単産、地方連合からボランティアの受け入れを開始しました。

連合は全国から延べ5万余人の連合組合ボランティアを現地に受け入れ、行政の届かない救援物資の仕分け作業、移動風呂の開設と世話活動、給水活動、学校など

避難所の掃除、被災者の調査など、広範な救援活動を展開しました。

### JICの仲間も4 600人が参加

この連合ボランティア活動には、JIC加盟産別・単組からも4600人余（地方連合分除く）が参加しました。

2月22日から3日間の例をお話しましょう。鉄鋼労連のボランティアの方は、水道局の担当者と共に給水作業の手伝いをしていました。会下山小学校では「連合あつたか湯」の移動風呂をゼンキン連



全国からの救援物資の仕分け作業をするJICの仲間たち

合の男性10名が自治労の3名の女性の方と一緒にお世話していました。長田区の蓮池小学校の正門では、金属機械のボランティア5人が道案内や給水作業のお手伝いをしていました。寒風の中、立ちっぱなしの作業でした。

神戸ポートアイランドの国際展示場では、全国からの救援物資の内、生活用品と医薬品が集積されています。ここでは電機連合のボランティア50人を中心に、毛布やセーター、下着類などの衣類と、歯磨き粉などの生活用品をとききと仕分け作業をしていました。

長田区の板宿小学校に設置された「連合あつたか湯」では、造船重機労連の男性10人と連合神奈川、自治労の6人の女性で担当、朝からもう7名のお年寄りが利用したとのことでした。

その他、避難所の小学校のトイレ掃除に汗する自動車総連のボランティアの方々、避難所の実態調査のため自転車で一軒一軒訪問調査する全電線のボランティアの方々、誰も見ていないところで、黙々とボランティア作業に従事するIMF JICの仲間の姿を見ていて、労働組合の連帯がとても暖かいものだと実感しました。